

Title	産業循環と相対的過剰人口・賃金
Sub Title	The relative "surplus-population" and wages in relation to the industrial cycle
Author	井村, 喜代子
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1971
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.64, No.10 (1971. 10) ,p.901(47)- 932(78)
JaLC DOI	10.14991/001.19711001-0047
Abstract	
Notes	川田寿教授退任記念特集号 論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19711001-0047

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

ロシア革命においては、ボルシェヴィキ党がまず、唯一にしてもっとも革命的な政党として革命のプログラムを提示し、一方、工場、鉱山および農場その他の職場において、労働者が資本家的経営を排除し、生産管理の主体としてソヴェート方式を創造的に採用し、他方、軍隊および労働者の会議としての労兵会議を結成することによって、終局的にはすべての権力をボルシェヴィキ党に結集することに成功したのである。ドイツにおいては、プロレタリアートによる権力の獲得、労働者による資本家的経営の排除——産業民主主義の確立、軍隊の民主化と労働者との共同闘争、このいずれも達成することができなかった。ドイツ革命の失敗の原因、そしてヴァイマル共和国の成立と急速な崩壊とこれにつづく、ファシズムの政権掌握は、実にこの革命の失敗にさかのぼるといえる。その場合、産業民主主義としての産業管理のみでは、革命をなしとげることではできず、結局、国家権力の掌握が究極の問題となることは明らかであろう。

最近、先進国における革命の問題が提起され、第1次大戦後のレーテ運動の意義が再び新たに脚光を浴びて登場しようとしている。⁽²⁰⁾この問題は、産業民主主義の2つの形態について、深刻な反省を迫っている。工業の発展した独占資本主義国において、プロレタリアートによる国家権力の掌握は、戦争や内乱のような特異な事態を除いては不可能である。従って、社会変革が、おしすすめられるためには、生産過程における労使関係の徹底化だけでなく、革命的状況の到来とともに、国家権力の掌握こそが、やはり最終的には決定するのであろうか。しかし国家権力の掌握がかりに戦争や内乱のような政治的な破局を導火線としておこるとしても、そのみでは、社会変革はなしとげられず、2つの労使関係相互の矛盾のなかで、産業管理闘争が勝利をしめることが欠くべからざる条件となるであろう。独占資本主義下における労働組合運動が、このことを十分に意識しない限り、社会変革は成功しえないし、その将来には恐るべきファシズムの嵐が再びわれわれを襲うことになるかもしれない。

〔追記〕川田寿先生退任の記念号に執筆の論文の構想をねっていた頃、オーストリアのリンツで開かれる国際労働運動歴史家会議に、日本学術会議代表として派遣されることが決定し、身辺にわかに忙しくなった。本論文はそのようなあわただしいなかで書かれたもので、問題提起に終っている感が強い。川田先生にはまことに申しわけない次第である。先生の御専門の「労使関係論」に関連のあるテーマをえらんで書かせていただいたのであるが、暫定稿として、おゆるし下さることを期待します。先生のゆらざる御活躍を祈ります。

(1971. 10. 21深更)
(経済学部教授)

注(20) たとえば、Karl Korsch, Schriften zur Sozialisierung, Europäische Verlagsanstalt, 1969. 木村靖二・山本秀行共訳「レーテ運動と過渡期社会」, 社会評論社, 1971年をみよ。

産業循環と相対的過剰人口・賃金

井村 喜代子

は し が き

第1節 産業循環と相対的過剰人口

第2節 産業循環と賃金

む す び

は し が き

本稿の主題は、産業循環の運動との関連において、相対的過剰人口・賃金の運動を考察することである。

資本制的蓄積は、個別諸資本間の競争のもとで、全般的過剰生産恐慌の爆発をふくむ産業循環という運動形態をとって進展していくので、その進展過程はたえざる変動と・産業循環の周期的変動を不可避免的ともなわざるをえない。したがって、生産力の向上にともなう資本の有機的構成の高度化が労働者の就業におよぼす作用も、それ自体として現実化するわけではなく、産業循環の運動の影響と重なりあつてのみ現われるし、「労賃の一般的運動は、もっぱら、産業循環の週期的変動に照応する産業予備軍の膨脹および収縮によって調整されている。」(引用文中のアンダーラインは原著者による。以下同じ。)それゆえ、相対的過剰人口の運動や賃金の運動は、産業循環の運動との関連においてはじめて解明できるのである。

しかしながら、産業循環の運動との関連で考察することの意味・したがって本稿の課題は、産業循環の諸局面のもとでの相対的過剰人口・賃金の変化それ自体を明らかにする点に限定されてはならない。産業循環の運動は、周期性をもって反復されるものであり、そのもとで、相対的過剰人口の運動・賃金の運動もまた不断に反復されていき、そのことを通じて、労働者の就業の不確実性と不安定性の恒常化、資本のもとへの労働者の従属、労働者の慣習的「必要生活手段」の一定の枠内への限定(労働力の価値の低位性)等が貫徹していくのである。それゆえ、資本主義における労働者の状態の一般的特質・窮乏の主要内容を明らかにするためにも、資本制生産における常態である産

注(1) K. Marx, Das Kapital, besorgt vom M.-E.-L. Institut, Moskau. Bd. I, S. 671. 長谷部文雄訳「資本論」, 青木書店, I, 987頁。

業循環の周期的変動のもとで、問題が扱えられねばならないのである。

なお本稿では、考察は産業資本主義段階に限定されているが、かかる考察を通じて相対的過剰人口・賃金の運動と、それによって規定された労働者の状態の特質・窮乏の主要内容を明らかにすることは、独占段階における資本蓄積・産業循環の運動の一定の変化、さらには国家独占資本主義段階において不可避となってくる産業循環・相対的過剰人口に対する多様な国家政策の遂行のもとで、労働者の状態の特質・窮乏の主要内容がいかに変化し・いかに変化しないのかということをも明らかにするうえにも不可欠と思われる。

第1節 産業循環と相対的過剰人口

資本制生産における相対的過剰人口問題をとりあげる場合、まず注意しておかねばならないことは、個別資本の最大限利潤追求を生産の目的・生産の支配原理とする資本制生産では、本来的には労働の節約を意味する生産力の向上が、決して労働者一人当りの労働の軽減をもたらすものとして現われないで、資本の有機的構成の高度化——一定の資本を機能させるために必要な可変資本の節約＝資本にとっての労働の節約（労働時間を一定とすれば、労働力数の節約）として現われるということ自体に問題・矛盾の根源があるということである。資本制生産においては、生産力向上を通じて追求されるのは、あくまでも資本にとっての節約（商品一単位を生産する労働の節約・その支払部分の節約）であって、労働者一人当りの労働の節約では決してないであり、かかる関係が基本にあるからこそ、生産力の向上が、資本の有機的構成の高度化をもたらすものとして現われ、資本量の増加をともしなわなないかぎり、就業労働者の一部を駆逐し、就業の機会を奪う役割を演じるということになるのである。（この問題・矛盾は、有機的構成高度化のもとで、資本の量的拡大によって就業労働者数が減少しなかったとしても、そのことによって解消するわけでは決してない）。そして、生産力向上をめぐるかかる資本制的特性は、相対的過剰人口問題の生じる根源であるとともに、後にも見るように、資本による労働力の編成替えや相対的過剰人口のもとでの就業労働者の過度労働をうみだし、相対的過剰人口の創出を倍加していく作用ももっているのであるから、この問題を明確に認識したうえで相対的過剰人口の運動を考察することが肝要である。

いま一つ明確にしておかねばならないのは、『資本論』第1部第7篇において、相対的過剰人口論の展開に先だてしめされたところの資本の再生産・拡大再生産における本質的關係——すなわち、資本の再生産・拡大再生産において、「労働者自身は、たえず客体的富を資本として、彼にとっては外的であって彼を支配し搾取する力として、生産する……」⁽²⁾ のであり、自らを賃労働者と

注(2) a.a.O., S. 599. 訳, I, 892頁。

して再生産していくにすぎない関係にあるということ、したがってたとえば追加資本によって労働者が追加雇用されたとしても、それは「労働者階級」が「彼等の本年度の剰余労働によって、来年度に追加労働を就業させるべき資本を創造した……」⁽³⁾ にほかならない関係であるということ——である。かかる基本的関係を明確に認識したうえで、産業循環の運動のもとでの相対的過剰人口の運動を考察することによってはじめて、労働者の労働が、資本蓄積の推進を通じて、生産力の向上・有機的構成高度化のための基盤を強化するとともに、産業循環の運動とその規模の拡大を促し、それらによって自からの就業の不確実性と不安定性を増大していく関係にあるという矛盾が明確になるのである。

それゆえ、以下では、かかる基本的関係についての認識を基礎にして、相対的過剰人口の運動の考察をすすめることとする。

(I)

回復過程

(1) すでに別稿で明らかにしたように、生産力を向上させる新生産方法の率先的導入は、不況末期において、非常に低い市場利潤率を上廻る利潤を獲得しようという資本の要求によって実現し、これらの新生産方法導入と結びついた更新投資の集中的展開を主要な槓杆として、不況からの回復、さらには好況の出現がもたらされていくのである。それゆえ、生産力の向上・有機的構成の高度化をもたらす新生産方法の導入は、市場が拡大しない不況末期にはじまり、市場の拡大がなお漸増しかしない回復過程において、急速に普及していく傾向が強い。したがって、新生産方法の導入はもっぱら旧設備の更新（早期更新をふくむ）によって実現されるが、この新生産方法の導入は、投下資本規模・生産規模の増大により市場価格の低落をもたらすことを通じて、新生産方法の導入を急速に促進していくとともに、他方では新生産方法を導入できない企業に対して、損失の増大、破滅・没落を余儀なくしていくのである。このようにして、回復過程において急速にすすむ生産力の向上・有機的構成の高度化は、つぎのような形で、当該部門の就業労働者の一部を駆逐＝相対的過剰人口の形成を実現していく。

新生産方法は一般に、資本の有機的構成の高度化＝可変資本の相対的減少をともしなうが、他面では、投下資本量の増大、生産規模の拡大をともしなうので、新生産方法をもって旧生産方法におきかえた企業では、(資本量に対する労働力数の相対的減少は不可避免的であるとしても)、労働力数の絶対量が減少するとはかぎらぬのであって、新生産方法による有機的構成高度化の程度と資本規模増大の程度との関係によって、労働力の絶対量が増加することもあれば、減少することもある。(新生産方法導入

注(3) a.a.O., S. 611. 訳, I, 908頁。

(4) 拙稿『生産と消費の矛盾』と産業循環(1), 『三田学会雑誌』1971年2・3月合併号。

の場合、労働力数の絶対量が不変であるとしても、旧熟練労働者を駆逐し、新生産方法に適合しやすい労働力を吸引するという問題があるが、この問題は(II)においてとりあげることにする。ここではかかる点は一応捨象して、絶対的減少とそれによる駆逐=相対的過剰人口化のみをとり扱う。))

しかしながら、新生産方法の導入の進行によって破滅・没落を余儀なくされた旧設備の企業では、当然のことながら、就業労働者のすべてが一挙に駆逐され、相対的過剰人口となっていく。新生産方法を導入した企業と合計し、当該部門全体としてみれば、ほとんどの場合、就業労働者数の絶対的減少・相対的過剰人口の形成は不可避的である。(—新生産方法を導入した諸企業で、労働者数が増加した場合には、企業の破滅により駆逐された労働者の一部はそちらで「吸引」される。しかし、このように新生産方法が、有機的構成高度化にもかかわらず、労働者数を増大するというのは、新生産方法が投下資本規模・生産規模を飛躍的に増大することによるものであり、したがってかかる新生産方法の導入がすすむということは、概して旧生産方法のままの諸企業の破滅の程度を大にし、そこから一挙に駆逐される労働者の数を多数とするという関係にある。)

ここでの労働者の駆逐=相対的過剰人口の形成は、一見したところ、企業の破滅それ自体によるものであるかにみえるが、その内容はあくまでも、有機的構成高度化による相対的過剰人口の創出として把えるべきものである。ここでは、生産力の向上・有機的構成の高度化により、当該部門の市場に対する生産物供給総額を生産するために必要な労働者総数が、(供給総額は漸増したが)、従前よりも減少するという関係が生じたのであり、この関係の結果が、新生産方法を導入した企業では、資本規模・生産規模の増大に比して就業労働者数が増大しない(絶対的に減少することすらある)という形をとって現われ、他方では、市場の争奪戦を媒介として、市場を奪われていった企業の労働者がすべて駆逐されるという形をとって現われたのである。

(2) 以上のように、不況末期以降、新生産方法の導入・有機的構成の高度化が急速にすすむことにより、回復過程は、労働者の就業・生活条件をかえって悪化させる要因すらうみだしつつ、労働諸条件の回復を遅延せしめていくことになるのであるが、このことは、資本にとっては、相対的過剰人口=産業予備軍を追加形成し・大量温存しつつ好況局面を迎え、大量の産業予備軍を有利な条件で利用しつつ好況局面での急激なる資本蓄積を遂行していくための基盤を確立するものにはかならないのである。

(3) 回復がすすみ市場拡大のテンポが上昇していくならば、—回復期末期、好況初期にあたる—その市場拡大の程度に応じて、新生産方法導入が展開しても、それによる旧生産方法の企業の破滅の強制圧力は弱化し、したがって上のような形をとった労働者の駆逐の作用も弱化していく。しかし、更新による新生産方法の導入それ自体が労働者の絶対的減少をもたらす場合においては、

新生産方法導入の普及に応じて労働者の駆逐がすすむであろう。

なお、新生産方法導入の行なわれない生産諸部門では、市場拡大にもなう生産拡大のもとで、労働力の吸引がしたいにすすむが、これについては、恐慌・不況下での低利潤率を経てきた資本は、生産拡大を既存の固定設備のもとで就業労働者をできるだけ増大することなく遂行しようとするし、相対的過剰人口の大量温存されている状態はかかる就業者の一人当り労働の増大を容易とするので、労働力吸引が節約・抑制されることに注意する必要がある。

好況局面

(1) 新投資に主導されて急速な拡大再生産のすすむ好況局面では、I部門を中心に、テンポの差はあれ、各部門の市場が持続的拡大をつづけ、旺盛な新投資によって生産規模が急速に拡大していくので、有機的構成の高度化によって労働者の駆逐が現実に行なわれるのはごく一部にかぎられ、全体としては相対的過剰人口の吸引が持続的に行なわれていく。

好況局面においても、生産力の飛躍的發展、有機的構成の顕著な高度化、投下資本・生産規模の激増をもたらすような新生産方法が導入された部門では、労働者の一部の駆逐=相対的過剰人口の形成が生じる。別稿で指摘したように、かかる劃期的な新生産方法⁽⁵⁾にあつては、市場の見通しが明るくなってきた回復期末期や好況初期になってはじめて導入されることも少なくないが、かかる劃期的な新生産方法の導入では、投下資本・生産規模の激増にもかかわらず、急激な有機的構成の高度化により就業労働者の絶対的減少の生じることもあるし、他方この導入の進展は生産供給量の激増によって、当該部門の生産量を、(拡大する)市場をさらに大幅に上廻るものとし、(市場拡大の軽微なもとの新生産方法導入の一般的作用と類似した形で)、旧生産方法の諸企業の破滅・没落を強制し、その就業労働者をいっせいに駆逐するよう作用する。この場合には、当該部門の市場も生産も急速に拡大しているとはいえ、それをさらに上廻って有機的構成の高度化が生じ、拡大した生産総量を、従来よりも少数の労働者で生産することとなったのである。

しかしながら、上のような場合をのぞくと、好況局面では、新生産方法の普及による有機的構成(部門平均)の高度化がすすんでも、当該部門の就業者の絶対数は減少せず、有機的構成高度化の作用は、投下資本・生産規模の増大テンポよりはるかに下廻る程度でしか労働力の吸引が行なわれないという形のみ現われる。市場が急速に拡大する好況局面では、不況末期・回復過程のように旧設備の更新を通じて新生産方法が導入されるのみではなく、その他に、旧設備を残存・利用しつつ行なわれる新生産方法の導入=新生産設備の増設が実現するので、新生産方法が旧設備に比して就業者を減少させるものであっても、新生産設備の増加に応じて労働力の吸引がすすむわけである。

注(5) 前掲拙稿、48頁。

他方、好況局面において生産方法の変更・有機的構成の高度化が行なわれなかった生産諸部門（好況に入る前に、新生産方法が部門主体に普及してしまった場合をふくむ）では、新投資がすすむのに対応して、労働力の吸引がすすんでいく。また、新たに開拓された新生産部門では、一連の開拓投資の群生により、労働力の大規模な吸引が実現する。

そのうえ、市場が持続的拡大をしめす好況局面・とくに拡大テンポの高まるその絶頂期では、全般的にいて、個別諸資本は固定設備の最高の操業率をもって最大可能の生産拡大を行なおうとするので、就業労働者一人当り労働の増大とならんで、深夜業・交替制の実施などによる労働力の雇用の追加が行なわれる。このかぎりでは、一定の投下資本量に組みあわされる労働力数の増大が生じる。

(2) 以上のように、新投資の活潑なる展開をみる好況局面では、ある分野における急激な・大量的吸引をともしつつ、全体として労働力雇用が拡大をつづけ、相対的過剰人口が減少・時には消滅していくのであるが、このことは見方を変えれば、好況に先だって相対的過剰人口＝産業予備軍が大量的に創出されていることが、好況局面での活潑な新投資のための不可欠な条件であり、この豊富な産業予備軍なしには、そもそも好況の急激な拡大再生産は不可能であったことを意味するものである。それゆえにまた、たえざる変動と産業循環の周期的変動が不可避的な資本制生産にとっては、新投資が全生産部門にわたって群生する好況の活潑なる時期以外において、相対的過剰人口＝産業予備軍が存在することは「資本制生産様式の一実存条件」⁽⁶⁾なのであり、これなしには、変動を通じてのみ進展する資本制生産の発展は絶対に不可能なのである。

マルクスが、資本制蓄積・生産力向上を通じて創出される過剰人口を相対的過剰人口と規定する時、彼は、過剰人口が生産にとって絶対的に過剰であるのでは決してなく、あくまでも資本主義体制のもとでの資本の生産にとって過剰であるにすぎないものであるということとともに、「相対的すなわち資本の中位的増殖慾望にとって余分な、したがって過剰または附加的な労働者人口」⁽⁷⁾ということを主張するが、これは好況での活潑な拡大が実現する時以外には、したがって中位的な拡大再生産のもとではつねに資本は過剰人口を自からの「一実存条件」として形成しているということ

注(6) K. Marx, Das Kapital, I, S. 666. 訳, I, 980頁。

(7) a.a.O., S. 663. 訳, I, S. 977頁。この他でも、「相対的な——すなわち、資本の中位的増殖慾望に関連しての——過剰人口」といわれている。(I, S. 667, 訳, I, 982頁)。

この「資本の中位的増殖慾望」は「das mittlere Verwertungsbedürfnis des Kapitals」の訳であるが、資本は、つねに最大限の価値増殖に対する要求をもっているものであるから、正確には、「資本蓄積の中位的な進展にとって」というべき内容である。

もっとも、後にもみるように、たえざる変動と産業循環の周期的変動のもとでのみすすむ資本蓄積においては、中位的な進展ということ自体も、ただ諸変動の平均においてか、あるいは新投資が徐々にすすむ好況局面の初期において、把えられるのみであって、不明確さをふくまざるを得ないのであるが。

ただ、それにもかかわらず一応、中位的な状況との関連で、それにとっての過剰が強調された意味は本文で指摘するような内容で理解されるし、この内容は非常に重要なものといわねばならない。

強調したものである。

「……剰余労働者人口なるものが蓄積の……必然的産物だとすれば、この過剰人口は逆に、資本制的蓄積の槓杆となる、いな資本制の生産様式の一実存条件 eine Existenzbedingung となる。それは、あたかも資本が自己の費用で飼育したかのように全く絶対的に資本に属するところの、自由に処分しうる産業予備軍を形成する。それは資本の転変常なき増殖慾望のために、現実的人口増加の制限にかかわらず何時でもすぐ利用できる人間材料を創造する。

……近代的産業の特徴的な生活径路。——中途に小さい動揺がありはするが、中位の活気・高圧のもとでの生産・恐慌・および沈滞の諸期間からなる10年目ごとの循環という形態は、産業予備軍または過剰人口の絶えざる形成、大なり小なりの吸収、および再形成、に立脚する。」⁽⁸⁾

そして、産業循環の運動にそくしてみると、資本がつねに、好況に先立って豊富な相対的過剰人口を創出していくメカニズムをもっていることが明らかである。好況局面で相対的過剰人口が吸引され、次節でみるように、多かれ少なかれ、賃金上昇が余儀なくされていくということは、——とくに相対的過剰人口が吸引されつくし、賃金のかなりの上昇をみたところでは——労働節約的な新生産方法に対する資本の要求を強め、労働節約的な新生産方法の開発を刺激・促進するのであり、このことは、次の不況下で新生産方法の導入が実現していくための重要な基礎となるのである。このことと、不況下で非常に低い市場利潤率を上廻る利潤率を得ようという資本の強い競争とが結びついて、新生産方法の導入が実現していくのである。こうしてつねに新しい循環においては、前周期に比して生産力向上・有機的構成の高度化が実現されていくことになるのである。——生産力向上は、一般に、機械諸装置からなる労働手段体系の強化によって実現するので、技術構成の高度化をともし一般傾向をもつものではあるが、好況局面での労働力吸引と賃金上昇が労働節約的な新生産方法に対する資本の要求を高めることが、生産力向上における技術構成の高度化を促すことも見逃してはならない。

恐慌・不況期で相対的過剰人口を排出・形成するだけではなく、このようにつねに新しい周期において生産力向上・有機的構成高度化が実現し、相対的過剰人口を追加形成するとともに、好況での新投資における労働力の吸引率を低下させていくことになる。これによってはじめて、人口数の増大などの外的条件に依存することなしに、前周期の好況局面を上廻る規模での拡大を実現することができるようになるのであり、資本制生産は、破壊と混乱をふくみつつも、長期的に拡大再生産の規模の増大を実現していくことになるのである。

(3) ところで、好況局面における相対的過剰人口の吸引についていま一つ注意しなければならない点は、このような旺盛な吸引が、恐慌となって爆発する矛盾の累積・成熟する過程によって実現

注(8) K. Marx, Das Kapital, I, S. 666. 訳, I, 980~1頁。

したものにはかならないこと、それゆえかかる吸引による相対的過剰人口の大幅減少・あるいは消失は、ただ一時的にのみ実現し、不可避的に、相対的過剰人口の大量的創出という状態に移っていかざるをえないということ、である。

別稿で詳論したように、〈生産と消費の矛盾〉は資本制生産に内在するものではあるが、この〈矛盾〉はただちに発現するものではなく、一定期間の間はこの〈矛盾〉の累積・成熟のもとに、「I部門の不均等的拡大」という内容をもって拡大再生産が発展していくのであって、好況こそは、この「I部門の不均等的拡大」の急激なる進展過程＝〈生産と消費の矛盾〉の累積・成熟の深化の過程に他ならない。したがって、好況局面において、有機的構成高度化による労働者の駆逐化の作用が現実化せず、相対的過剰人口の吸引がすすむのは、かかる「I部門の不均等的拡大」の急激なる進展ゆえのこと＝〈生産と消費の矛盾〉がただちに発現することなく、累積していったゆえのことである。したがってまた、相対的過剰人口の吸引がにつき、労働者が相対的に有利な条件のもとにありうるのは、この好況過程において累積・成熟した〈生産と消費の矛盾〉が恐慌となって爆発するまでのわずかの一時期にすぎないということにもなるのである。「資本制生産は、労働者階級のかかる相対的繁栄をただ一時的に、しかも常にただ恐慌の前触れとしてのみ許すような……諸条件を含む……」といわれるゆえんである。

このことを、労働・生産の担い手たる労働者の側からみれば、この問題・矛盾は、単に相対的過剰人口の大幅吸引が一時的に生じるにすぎないという点のみにあるのでは決してない。労働者の大部分が、好況の条件下で、異常な労働時間延長・労働強度増大を甘受しつつ、全力をあげて労働に専念し、生産拡大を行なっていたのが、資本制生産においては上のような〈矛盾〉をもった拡大再生産として展開され、貴重な労働の成果が、——若干の賃金上昇があるにせよ——、自分達の消費の拡充に活用されていくことなしに、恐慌によって破壊されていくのであるし、さらにそのことの結果として、大量の労働者が就業の機会を失っていくことになるのである。それゆえ、好況局面でたとえ労働者のすべての就業が実現されたとしても、そこにおいて問題がなくなっているわけでは決してない。そこでの労働者の労働による生産拡大が、恐慌の爆発を準備し・必然化するような内容においてしかすすめられないという矛盾——したがって、労働者は、自身の労働によって遂行する急激なる資本蓄積を通じて、自分自身の就業の機会を奪うものをうみだしていくことになるという矛盾——を認識することが肝心であるし、労働者の大部分の就業が一時的にしか実現されないということも、あくまでもかかる矛盾との関連において把えるべきものである。

注(9) 拙稿、「生産と消費の矛盾——恐慌論研究のために——」(1)~(4)『三田学会雑誌』1969年12月号、1970年1月号、8・9月合併号、10月号、および前掲拙稿「生産と消費の矛盾」と産業循環(1)・(2)『三田学会雑誌』1971年2・3月合併号、7月号。

とくに、好況局面での矛盾の累積・成熟については、後者の(2)を参照されたい。

(10) K. Marx, Das Kapital, II, S. 414. 訳, II, 537頁。

恐慌の爆発と不況

(1) 全般的過剰生産恐慌の爆発は、再生産過程の大幅な攪乱・破壊・縮小を通じて、いっきに大量の労働者から就業の機会を奪ってしまう。産業資本主義段階においては、過剰生産恐慌は、一般に信用崩壊と結びついて出現し、諸支払不能の連鎖と商品販売不能とが相互促進的にすすみ、劣弱諸資本の存立不能・破滅、残存企業の一部の生産能力の破壊(劣悪生産設備の廃棄・一部工場の閉鎖)が生じるので、諸企業の破滅・劣悪生産設備の廃棄を中心として就業者の大量的駆逐＝相対的過剰人口の大量創出が行なわれ、その大部分は不況局面にわたって相対的過剰人口としての生活を余儀なくされる。

恐慌によって大量創出され、不況局面に存続をつづける相対的過剰人口は、現象的には、まさに恐慌によって発生したものとして現われるが、それをそのまま恐慌それ自体に起因する相対的過剰人口の創出として、把えることは誤りである。

恐慌に先行する好況局面における労働力の吸引は、つぎのような内容のものであった。不況末期以降、諸生産部門で生産力向上・有機的構成の高度化が実現していったが、好況局面で「I部門の不均等的拡大」が、〈生産と消費の矛盾〉を累積・成熟せしめつつ、急激なる進展をとげていったために、有機的構成高度化により駆逐された相対的過剰人口が吸引されたり、あるいはさもなければ駆逐されたであろう労働者が自部門で就業をつづけたり、あるいは(有機的構成の高度化と関係なく存在していた相対的過剰人口についても)、さもなければ到底ありえない大量の吸引が実現したりしたのである。それゆえ、恐慌で排出される労働者の一部は、急激な「I部門の不均等的拡大」＝〈生産と消費の矛盾〉の累積・成熟のもとで、それゆえに、現実化しなかったところの有機的構成高度化の作用が、〈生産と消費の矛盾〉の爆発＝恐慌によって現実化していったものとして把えることができる。もし、生産力の向上・有機的構成高度化によって、一定資本量を機能させる労働力数が減少するということになかったとするならば、同じ程度の再生産規模の縮小であったとしても、労働力の駆逐数＝相対的過剰人口の形成数は、はるかに少数にとどまっていたであろう。

しかしながら、好況の終焉は、全般的過剰生産恐慌という特殊形態における再生産の急激なる破壊・縮小として現われるのであり、それゆえにこそ、そこでの労働者の駆逐は、諸企業の破滅・部分的工場閉鎖等によるものをもふくめて集中的・大量的駆逐として現われるのであるから、恐慌による相対的過剰人口の排出の原因の一部は恐慌それ自体にもとめなければならない。

つまり、恐慌によって一挙に排出される相対的過剰人口は、好況における〈矛盾〉の累積・成熟のもとで現実化しなかった有機的構成高度化の作用が、〈矛盾〉の爆発＝恐慌によって現実化したという内容のもと、全般的過剰生産恐慌という急激な破壊・縮小ゆえに排出されたという内容のものが合体しているものといえる。ただし、それぞれの原因によるものを明確に区分することは理論的にいっても不可能である。

もし、生産が、正常的・規則的な成長をとげていくものであるとすれば、そしてある時期に例外的・一時的にのみそれからの乖離=変動が生じたというのであれば、たとえ正常的な拡大からの乖離と有機的構成高度化とが結合して出現したとしても、正常的な拡大を理論的基準として、正常的な拡大をとげていたならば、その有機的構成高度化によって排出されたであろう相対的過剰人口を把えることができるし、他方、拡大が正常的な拡大から乖離したことによって相対的過剰人口の形成がそれからどれだけ増減したかをみて、それを例外的変動に起因するものとみなすことができるわけである。

しかしながら、たえざる変動と産業循環の周期的変動のもとにおいてのみ運動する資本制生産にあっては、本来、規則的・正常的な拡大はありえないし、正常的な拡大と・異常な変動とを区別することは不可能なのであるから、上のような正常的拡大を理論的基準として両者を区別することは不可能である。むしろ、生産力の向上・有機的構成高度化による労働者の駆逐の作用と産業循環の変動とがからみあい、両者の作用の合体したも^とで相対的過剰人口の運動が規制され、上のような区別ができないところに、資本制生産における相対的過剰人口の運動の特徴があるといわねばならない。(この点は、『資本論』の相対的過剰人口論の理解(III参照)についても、注意すべきものである。)

(2) 恐慌によって大量的にいきよに排出された相対的過剰人口は、恐慌による再生産過程の破壊・縮小の後、この破壊・縮小を通じて破局が底をついて、一応の沈静期=不況局面を迎えるにともない、一部は吸引されていく。しかし非常に低い市場利潤率のもとで、市場拡大傾向がほとんど存在せず、生産拡大の刺激が消失している不況局面では、吸引はほとんど期待できないので、恐慌によって排出された相対的過剰人口のかなりの部分はそのまま相対的過剰人口としての生活を余儀なくされつづける。

しかも、恐慌・不況期に生き残り、生産を続けている諸資本においては、低利潤率のもとで、可能なかぎり費用価格を低下させようとするため、一定の労働をできるだけ少ない労働力より搾り出そうとする傾向がとくに強く支配するし、大量の相対的過剰人口の存続はこの実現を容易とするのである。このように相対的過剰人口の大量的存在のもとで、就業労働者の過度労働が促されるということは、それ自体また相対的過剰人口の形成を倍加する。

「労働者階級の就業部分の過度労働は彼等の予備軍を膨脹させるが、他方では逆に、予備軍がその競争によって就業者に加える圧迫の増加は就業者をして、過度労働と資本の命令下への隷属とを余儀なくさせる。労働者階級の一部分の過度労働によって他の部分を強制的懶惰に陥ちいらしめること、およびその逆のことは、個々の資本家の致富手段となり、しかも同時に、社会的蓄積の進行に照応する規模での産業予備軍の生産を促進する。」⁽¹¹⁾

注(11) a.a.O., I, SS. 670-1. 訳, I, 985頁。

労働者の一部が職を失い、生活手段を得る機会を全く奪われているまさにその時に、就業労働者が過度労働を余儀なくされ、これによって却って職を失っている部分が増加させられるというこの関係には、最大限の利潤増大を追求する資本にとっての問題はあくまでも支払労働の節約であって、労働者の1人当り労働の軽減や労働者の就業・生活の安定は資本の顧慮するところではないという資本制生産の本性が端的に示めされているといえよう。

(II)

(1) 以上のように、生産力の向上と産業循環の周期的変動において、資本はある局面では資本にとって過剰な労働力を産業予備軍としていき、この相対的過剰人口=産業予備軍を「積杆」としてある局面では急激な拡大をとげていくということを繰返すのであり、このもとで、労働者の就業はきわめて不確実・不安定なものとなる。「労働者の就業したがってまた生活状態が機械経営のもとで免れない不確実と不安定 die Unsicherheit und Unstetigkeit は、産業循環のこの週期的変遷とともに正常的 normal なものとなる。」⁽¹²⁾(引用文中の傍点は引用者による。以下同様。)

しかも、資本制生産の発展にともない、資本の集積・集中により顕著な生産力向上・有機的構成高度化を実現する基礎が増大し、諸生産部門の規模や数の増大(=社会的総資本の再生産規模の増大)のもとで生産力向上・有機的構成高度化が生じうる分野が拡大するとともに、産業循環の変動の激しさもそれが把える分野も拡大するのであるから、労働者が駆逐されたり・吸引されたりする規模もまた拡大していくこととなる。

(2) そればかりではない。生産力の向上と産業循環の周期的変動において労働者の駆逐・吸引・駆逐……が余儀なくされるもとで、資本による労働力の編成替えと労働者の急速なる消耗・転落がすすんでいくことによって、労働者の就業の不確実性・不安定性はヨリ一層倍加されていくこととなる。

機械制大工業は、本来的には、「旧来の分業体系を技術的に覆⁽¹³⁾し、「労働の転変・機能の流動・労働者の全面的可能性」を促していくのではあるが、しかしながら大工業の「資本制的形態」⁽¹⁴⁾においては、旧式分業が「資本により組織的に、労働力の搾取手段として一そう厭うべき形態で再生産され且つ確認される。」⁽¹⁵⁾のであり、資本の労働に対する管理・支配という目的をもって監督労働を頂点としてさまざまの労働の分割・等級化・格付けと、部分労働への労働者の「緊縛」が行なわれ、「労働手段の齊一な歩調への労働者の技術的隷属と男女両性および種々様々の年齢の個々人からな

注(12) a.a.O., I, S. 476. 訳, I, 728頁。

(13) a.a.O., I, S. 443. 訳, I, 683頁。

(14) a.a.O., I, S. 512. 訳, I, 774頁。

(15) a.a.O., I, S. 443. 訳, I, 684頁。

る労働体の独自の構成⁽¹⁶⁾＝「工場体制」がつくりあげられていくのである。この「工場体制」における「兵營的規律」によって、剰余労働の最大限の増大と、生産手段の節約（労働者の衛生・安全をも犠牲にした作業条件等による節約⁽¹⁷⁾）が追求されるのである。かかる資本制的「工場体制」のもとで、労働者が部分労働に「緊縛」され・他の労働への転換能力・適応能力を奪われること、潜在的能力をもちながらも・資本による差別支配（性・人種等による差別）のもとで「低級」労働に緊縛される労働者群が形成されること、「兵營的規律」と劣悪な作業条件により労働者の急速なる消耗・老朽化がすすむこと……などが生じるのである。

それゆえ、資本は、生産力の向上による熟練の変化・労働の単純化にさいしては、適応力を欠いた旧熟練労働者や老朽労働者を駆逐し、新しい労働に適応しやすい新鮮な労働力、（単純労働化したところでは）低廉な婦人・児童労働をもって代替しようとする。したがって、生産力の向上のもとで就業労働者数が減少しない場合においてさえ、一部就業者の駆逐がすすむし、かかる熟練の変化をふくまぬところでも、資本は駆逐にさいしては、老朽化した労働力を駆逐し、吸引にさいしては新鮮な労働力を吸引し、一定の労働力からできるだけ多くの労働をひきだそうとする。こうして、生産力向上・新生産方法の導入や産業循環による変動の過程で、「労働者は、いつも反撥されては吸引され、あちこちとこづき廻されるのであって、しかもその際、募集労働者の性・年齢および熟練さは絶えず変化する。」⁽¹⁸⁾のであり、「労働者世代の急速な交代」⁽¹⁹⁾、「より低い等級」の労働への労働者の転落がすすむのである。

以上のような事情のもとで、相対的過剰人口の一部は、きわめて遅れた経営・労働様式において、非常に劣悪な労働諸条件のもとで不規則に就労し、好況のもとでのとくに顕著な吸引が生じる場合をのぞいて、そこで滞留する「停滞的形態」の相対的過剰人口となるし、そこにおけるきわめて劣悪な労働・生活諸条件は、これら労働力をしてますます「あわれな生産様式の内部でのみ労働として通用しうるような」⁽²⁰⁾ものとしていくのである。さらにまた、こうしたなかから、相対的過剰人口の一部は、「相対的過剰人口の最低の沈澱」⁽²¹⁾といわれる「被救恤的窮民」へ、さらには犯罪者・浮浪者・売春婦などのルンペン層へと転落していきるのである。

そして、この「停滞的過剰人口」や「被救恤的窮民」は、農業における生産力の向上によって駆逐され・農村に滞留している「潜在的過剰人口」とともに、資本によって吸引されにくいので、それらの一部は長期的にそのままの状態におかれ、「固定的過剰人口」を形成することとなる。⁽²²⁾

注(16) a.a.O., I, S. 445. 訳, I, 686頁。

(17) a.a.O., I, S. 445. 訳, I, 686頁。

(18) a.a.O., I, S. 478. 訳, I, 730頁。

(19) a.a.O., I, SS. 676~7. 訳, I, 993頁。

(20) a.a.O., III, S. 287. 訳, III, 373頁。

(21) a.a.O., I, S. 678. 訳, I, 995頁。

(22) 以上、労働者の転落の問題や「停滞的過剰人口」、「潜在的過剰人口」の問題について、くわしくは、拙稿「マルクス

(3) 以上のような労働者の就業の不確実性・不安定性、労働者の転落が、労働者の資本のもとへの従属を強めるものであることはいうまでもない。低廉な賃金でも働こうとする相対的過剰人口の存在は、労働者間の競争を強め、就業者の労働諸条件を切下げる圧力となるし、しかも、ある時期に相対的過剰人口が存在するというだけではなく、労働者が産業循環の周期的変動のもとで、就業の不安定性が恒常化しているということは、労働者の要求・闘争を阻害する大きな要因となる。あるいはまた、以上のような過程で形成されていった「被救恤的窮民」の大部分やルンペン層は、もはや就業者に対する競争者ではなくなり、産業予備軍としての機能を失っているのではあるが、それらの悲惨な状態は、産業予備軍をしてより低廉な賃金でも就業しようとするよう作用するとともに、就業者の資本に対する要求・闘争を弱め、劣悪な諸条件のもとでも就業を維持しようとするよう作用する。

もちろん、資本制生産のもとでは労働者の就業の不確実性・不安定性が絶対まぬかれないということは、労働者の団結・闘争を強める面ももっているし、その団結・闘争をすすめる過程で、労働者はしだいに、就業の不確実性・不安定性が労働者の団結・闘争では決して解決できないものであることを認識し、資本主義体制自体への批判と反抗を強めていくことにもなる。

(III)

以上の考察との関連で、『資本論』における相対的過剰人口論の展開について、若干論及しておく必要がある。相対的過剰人口論は、マルクス経済理論の礎石の1つであり、資本制生産の発展における相対的過剰人口の創出という問題をいかに把握するかということは、相対的過剰人口それ自体のみではなく、労働者の状態・貧困＝窮乏の内容にかんする把握を根底から規定するものである。しかし、『資本論』での相対的過剰人口論の展開には、必ずしも明確ではない部分がふくまれているし、それをめぐって古くから論議がくり返され、いまなお統一した充分な解釈がみられない状態である。以上の考察はそれ自体、この問題に対する一定の解答をふくむものではあるが、本稿のテーマによる分析の限定もあったので、『資本論』における展開について若干補足しておくこととする。

(1) 従来論議の焦点はつぎの点にあった。

資本の有機的構成の高度化は、可変資本の相対的減少・労働者数の相対的減少を必然化することは明らかであっても、マルクス自身指摘するように、投下資本量が拡大すれば、有機的構成の高度化にもかかわらず、可変資本量・労働力数が絶対的に増大することは可能である。労働力の絶対

の相対的過剰人口論にかんする一考察『三田学会雑誌』1960年4月号の第4節・第5節、および「相対的過剰人口をめぐる若干の問題——とくにその『停滞的形態』を中心として——」『講座・現代賃金論』（青木書店）II所収、を参照されたい。

量の推移、したがってまた、労働力の絶対的減少による相対的過剰人口の形成が現実生じるかどうかということ、資本蓄積過程における、有機的構成の高度化と、資本の量的拡大という2つの要因によって規制される。しかも、これら2つの要因は、相互に密接・不可分の関係をもっている。ここから、有機的構成高度化と資本の量的拡大とがからみあいつつ進む資本制的蓄積の過程で、労働者の駆逐＝相対的過剰人口の形成の必然性はいかに把握されるべきか、『資本論』ではそれがいかに論じられていたのか、という問題が生じてくることになるわけである。

なお、かかる問題についての従来の論議では、ほとんどの場合、本節冒頭で注意した基本的論点が無視され、相対的過剰人口が現実生じるかどうかという点にのみ論議がむけられているが、そのことの限界は一応ここではとわれないこととする。

いま1つ、農業部門での資本蓄積・生産力の向上においては、「非農業的産業におけるとは異なり、その反撥 Repulsion がより大きい吸引 Attraktion によって補われることはないであろう。」⁽²³⁾から、「農業では、生きた労働の要素の減少が絶対的でありうる。」⁽²⁴⁾ことを注意する必要がある。このことが生じるのは、「農業では、一定の地所を利用するために必要な可変資本が絶対的に減少し、したがって可変資本は新たな土地が耕作されるかぎりでのみ増大しうる……」⁽²⁵⁾からである。したがって、非農業部門については、人口の変化を度外視しても、農業からの過剰人口の供給により、労働力供給は増加することとなる。この点は、以上の問題の把握を明確にするために、一応捨象しておくが、1つの見逃しえない問題である。

(2) さて、以上の問題にかんして『資本論』のしめしたことはつぎのように理解される。

マルクスは、有機的構成の高度化のもとでも、総資本の増加により可変資本・労働力数の絶対的増加がありうることを充分認めるが、このことについてつねにマルクスが強調するのは、この絶対的増加を可能とするような累積的な資本の量的拡大が、あらゆる分野で、しかもつねに、実現されていくことは不可能であるという点である。すなわち、この絶対的増大に言及する際、マルクスはつねに有機的構成の高度化がすすむもとは、この可変資本・労働力数の絶対的増大のためには累増する資本蓄積が必要となる点を強調したうえで、この累進的な蓄積自体がさらに一層の生産力向上・有機的構成の高度化を促進する源泉となることを注意する。また、それとともに、この累進的な蓄積が資本制生産固有の種々の諸変動・諸制限のもとで進むことを強調し、かかる諸変動・諸制限がさげられぬ以上、有機的構成の高度化による労働力の駆逐の作用は、ある分野で部分的に、ある

注(23) K. Marx, Das Kapital, I, S. 677. 訳, I, 993頁。

「農耕における機械の使用は大抵のばあい、工場労働者の蒙るような肉体的損害の恐れはないが、機械はこの場合には、……労働者を『過剰化』させる点では—そう力強く且つ反撥なしに作用する。」(I, S. 530. 訳, I, 798~9頁) ただしこの「反撥なし」は ohne Gegenstoß で、内容的には、「過剰化」が反作用なしにつらぬくことであり、労働者の「反撥 Repulsion」＝企業からの駆逐ということとは全く異なる。

(24) a.a.O., III, S. 293. 訳, III, 380頁。

(25) a.a.O., III, S. 687. 訳, III, 897頁。

いはある循環局面ではいっせいに、現実化するといふのである。

第1部第23章第3節では、総資本の増加による労働力数の絶対的増加の可能性を認めた後つづいてつぎのようにいふ。

「与えられた大いさの追加労働者数を吸収するために、または—旧資本の絶えざる姿態変換の故に—すでに機能しつつある労働者数を就業させるためにさえも、累進的に加速される総資本の蓄積が必要とされるだけではない。この通増的な蓄積および集中そのものがまた、ふたたび、資本構成の新たな変動の、または、資本の不変的成分にくらべた可変的成分の又しても加速的減少の、一源泉に転変する。」

そして、これについて、「社会的総資本を考察するならば、その蓄積の運動が時には週期的変動を惹起し、時にはその諸契機が同時的に種々の生産部門に配分される。」という指摘と、それについての叙述がみられる。

第1部第4編第13章「機械と大工業」でも、「……工場労働者総数の増大は、工場で投下される総資本の比例的に遙かにより急速な増大を条件とする。」とのべた後に、つづけて「だがこの過程は、産業循環の干潮＝および満潮期の内部でのみ行われる。のみならずこの過程は、時には潜在的に労働者に代位し時には事実的に労働者を駆逐する技術的進歩によって常に中断される。」⁽²⁶⁾という。

つまり、マルクスは、有機的構成高度化のもとにおいて可変資本・労働力数の絶対的増大をもたらすような累積的な蓄積が、社会のあらゆる分野で、しかもつねに、実現されるのは不可能であるということとの関連において、有機的構成高度化による相対的過剰人口の創出の現実化を把握していると理解されるのである。しかし、上の引用文にもうかがわれるように、それがなぜ・いかにして不可能であるかが明確にされないため、相対的過剰人口の現実的創出自体についても不明確な点を残すこととなったのである。⁽²⁸⁾

注(26) a.a.O., I, SS. 663~5. 訳, I, 976~8頁。

(27) a.a.O., I, S. 477. 訳, I, 729頁。

(28) たとえば、(注26)の引用文についての叙述はつぎのようである。

「若干の部面では資本構成における変動が、資本の絶対的大いさの増加なしに、単なる集積(中?)の結果として生ずる。他の諸部面では、資本の絶対的増加が、その可変的成分またはそれによって吸収される労働力の絶対的減少と結びついている。その他の諸部面では、資本が、時にはその与えられた技術的基礎上でひきつづき増加し、その増加に比例して追加的労働力を吸引するが、時には有機的変動が生じて、その可変的成分が収縮する。すべての部面において、可変資本部分したがって就業労働者数の増加は、つねに、激しい動揺および一時的な過剰人口生産に—この後者が、既就業労働者の反撥という比較的に眼だつ形態をとるか、それとも、平常の排水渠への追加的労働者人口の吸収困難という比較的に眼だたないが同じような効力をもつ形態をとるかをとわず—結びついている。……」(a.a.O., I, SS. 663~4. 訳, I, 977頁。)

あるいは、第3部第3篇第15章ではつぎのよういふ。

「賃金に投下される可変資本が比率的に減少するにも拘わらず労働者の絶対数が増加するということは、すべての生産部門で生ずるわけではなく、またすべての生産部門で均等に生ずるわけでもない。農業では、生きた労働の要素の減少が絶対的でありうる。」(a.a.O., III, SS. 292~3. 訳, III, 380頁。)

以上の諸引用文は充分な分析をしたものとはいえないが、有機的構成高度化のもとでの就業労働者数の絶対的増加について、マルクスが、つぎの諸点—生産諸部門において、生産力向上と資本蓄積が無政府的・不均等的にすすむから、あらゆる部面で就業者の絶対的増大が生じないという点と、いずれにおいても、資本の量的拡大は生産力向上・有機的構成高度化の源泉となるので、労働者の絶対的増大は永続しないという論点—を強調しているということが明らかである。

このことは、いうまでもなく『資本論』第1部における論理段階・分析対象的方法的限定によるものである。そこではなお、社会的総資本の再生産・流通における市場の資本制的諸条件・諸制約や、そのもとでの諸資本間の競争・対立（一部資本の生産力向上・蓄積、他方での衰退・没落）および産業循環の周期的変動は、分析対象とはなっていない。しかしながら、マルクスにとっては、資本制的蓄積の運動が、資本制的制約をうけた市場の諸条件のもとで、資本間競争を通じてたえずの変動をくり返すこと、一般的に累進的蓄積のすすむ好況は恐慌の爆発を準備し・それを必然化し、資本蓄積は産業循環の運動を通じてのみすすんでいくことは、きわめて明白であったから、かかる問題を分析対象としないといっても、かかる問題をぬきにした・資本の量的拡大傾向と生産力向上とを想定することは許されなかった。それゆえ、『資本論』第1部では、マルクスは上の引用文にもみられるようなラフな論点指摘であったし、したがって内容の不明確さをまぬかれなかったのではあるが、しかし、資本制的蓄積が、たえずの制限・変動や産業循環の周期的変動を決してさげられないということを大前提として問題を提示し、生産力の向上・有機的構成の高度化が労働者の一部を駆逐する作用が、かかる資本制的蓄積のもとでは必ず現実化せざるを得ないことを強調したのである。

また、このような大前提との関連において、この相対的過剰人口が「資本の転変常なき増殖欲望のために、現実的人口増加の制限にかかわらず何時でもすぐ利用できる人間材料」（前出）を提供する産業予備軍として機能すること、「転変常なき増殖欲望」や「近代的産業の特徴的な生活径路……10年目ごとの循環という形態」（前出）のさげられない資本制生産では、この相対的過剰人口の存在＝産業予備軍の存在は、資本制生産の「一実存条件」であることを強調したのである。

したがって、マルクスが資本制的蓄積の発展にともなって、相対的過剰人口の生産が増大するという時も、それは、上のような内容において相対的過剰人口の現実化の規模が拡大すること——資本の集積・集中により生産力向上・有機的構成高度化の発展がヨリ一層促進されるとともに、「資本の突然的膨脹力が増加」し、「資本による労働者のより大きい吸引がそのより大きい反撥と結びついている規模もまた拡張され」るということ——として把えられていたのであって、決して、固定

これらはいずれも貴重な論点ではあるが、これのみでは不十分と思われる。

筆者は、この問題については、まず、資本の累進的拡大が、資本制的な市場の諸条件・諸制約によって規制される点に問題の一般的根拠をもとめたい。かかる市場の規制のもとで、諸資本間競争を通じてすすめられる生産力向上・有機的構成高度化の発展の不均衡性から、たえず、程度の差はあれ、ある部面では就業者の駆逐が現実化するという面（たとえ好況であっても、一部では就業者の駆逐が生じると、資本制的市場の諸条件・諸制約の1つの現われというべき産業循環の変動のもとで、資本の量的拡大が規制され、就業労働者の絶対的増大が決して持続しないという面とを、指摘すべきものと考えている。

注(29) a.a.O., I, S. 666. 訳, I, 980頁。(注8)の引用文をあわせて参照のこと。これは、同引用文の省略部分にあるものである。

(30) a.a.O., I, S. 664. 訳, I, 978頁。

(31) 資本制生産の発展にともなう相対的過剰人口の生産がこのようなものである以上、その推移を明確に把えるためには、各周期ごとに、不況から恐慌爆発にいたる各局面における相対的過剰人口の存在状態＝創出・減少・創出の状態を明らかにし、それら全体について周期ごとに比較する必要がある。

的・慢性的な相対的過剰人口が累増するということを主張しているのではない。（この内容についても、『資本論』の説明は不明確な点をふくむが、その内容は、本節(I)・(II)でのべたような形で、理解すべきものと思う。）

もっとも、(II)で指摘したように、相対的過剰人口の一部は、労働者の急速なる消耗・転落を通じて、「固定的過剰人口」——「停滞的過剰人口」の一部や「被救恤的窮民」——となるのであるし、資本制生産の発展とともに、この固定層が増大する傾向にあるので、このかぎりでは、固定層の存在とその増加傾向は認めなければならない。

従来、マルクスの相対的過剰人口論については、マルクスが、資本制生産の発展過程における、一国の総資本の増加趨勢、有機的構成高度化の趨勢を考え、それらに規定された可変資本・労働力数の絶対的減少の趨勢とそれによる相対的過剰人口の累積的増大傾向を主張したという理解が少なくないが、かかる解釈は、マルクス理論に対する大きな誤解をふくむものといわねばならない。

各周期ごとに、循環の中位的活況——本稿でのほぼ好況初期にあたる——を比較すればよいという見解、あるいは、循環の中位的活況を比較して相対的過剰人口の増大傾向を主張しようという見解があるが、これではきわめて不十分である。なぜなら、そこには、恐慌・不況でどの程度の相対的過剰人口が創出されていたのかということ、必ずしもはっきりと反映されていないし、反対に、好況局面での状態も反映されない。さらにまた、新しい循環において生産力向上・有機的構成高度化が実現されたことの影響も、そこには充分反映されない。不況末期以降、新生産方法の導入がはじまるとしても、中位的活況において、その循環周期で実現される新生産方法導入がどの程度普及しているかは、一定ではないのであり、相対的過剰人口の存在の程度は、その普及程度によって規制されるからである。

注(32) オッペンハイマーのマルクス批判 (Franz Oppenheimer, Das Grundgesetz der Marx'schen Gesellschaftslehre, Berlin, 1903.) 以来、マルクスの相対的過剰人口論に対する批判においては、大体このような解釈が共通しており、その基礎で、就業者数の絶対的減少＝相対的過剰人口数の増大の傾向を否定したり、相対的過剰人口の増大傾向を主張するためには、労働力供給の増加趨勢を前提する必要があるとしたり、あるいは、就業者の絶対数の趨勢は不確定・したがって相対的過剰人口が発生するかどうかは不確定であると主張したりして、マルクス理論が批判されたのであった。熊谷尚夫氏も、このような解釈にたつたうえで、マルクス理論が、労働力供給の長期傾向にかんする「ある特定の仮説」を前提しなければ成立しないものであると批判されている。（『資本主義経済と雇傭』）

マルクス経済学の立場でも、細かい点の差はあるにしても、上の解釈と共通するような見解でもって、マルクスの相対的過剰人口論が、長期趨勢的に、相対的過剰人口数の累増傾向を主張したものであると解釈するものがかかりみられる。

たとえば、真実一男氏は、マルクスが「たとえ一時的に可変資本の相対的減少＝絶対的増加があるような場合でも、その傾向として労働需要の絶対的減少＝産業予備軍の累進的必然性を解くものとして『産業予備軍の理論』を提示した」（『機械と失業——リカード機械論研究——』193頁）といわれる。

最近では、玉垣良典氏が、相対的過剰人口の創出を、産業循環の変動における「労働者の反撥と吸引の規模拡大」として把えることに對し、「景気失業説の把握」として、批判される。そして、マルクスの相対的過剰人口論が、一定の歴史的発展条件を前提していた点を認めるべきであると、資本蓄積が、労働需要面と同時に、供給面に対して作用し、「手工業者・農民など独立小生産者のプロレタリア化」による労働供給は増加傾向をしめしているということ、これを前提として産業予備軍累進の必然性を説くべきであるとされる。（『マルクス蓄積論に関する一考察——資本制蓄積の一般法則と現代資本主義——』『専修経済学論集』第7号）もっとも、資本蓄積が労働力供給を増加させる作用をもつことは明らかであり、マルクスも度々指摘しているが、しかしそれは、相対的過剰人口を倍加する一因として把えるべきものと思われる。

念のために。上のような主張の基礎には、相対的過剰人口論は、「たんなる循環をこえた趨勢の理論」・「傾向的法則」論（真実氏、191頁）であるべきだという考えがあるのであるが、「傾向的法則」を問題とするということは、動態をぬきにした、相対的過剰人口の存在量の趨勢を語ることを意味するものでは決してない。相対的過剰人口が、本稿で明らかにしたような内容のものである以上、本稿のような内容において、相対的過剰人口の創出とその増大を把えることは、決してたんなる「循環」分析ではないのであって、これこそがまさに資本蓄積の「傾向的法則」の分析にはかならないのである。

第2節 産業循環と賃金

(I)

産業循環の変動のもとでの賃金の運動を考察するに先だて、労働力商品の価値規定の捉え方、賃金＝労働力の価格の運動における労働力の価値規定の意味について、若干注意しておきたい。これらの問題については、従来誤った見解が少なくないので、あらかじめ注意しておく必要があると思われるからである。

(1) 労働力商品の価値は一般商品と同じく、商品の生産に必要な労働時間によって規定される。しかし、特殊な商品・労働力にあっては、「労働力の生産とは、個人自身の再生産または維持のことである。」から、労働力の価値は、労働力の担い手たる労働者の再生産・維持のための「生活手段の生産に必要な労働時間」によって規定される。そして、人間労働者の再生産に必要な生活手段の範囲は、「歴史的産物」であるため、⁽³³⁾「労働力の価値規定は、他の商品の場合とは反対に、一の歴史のおよび精神的な要素を含んでいる。」⁽³⁴⁾のであり、これをめぐって、この価値規定の捉え方が問題となるのである。⁽³⁵⁾

また、労働力商品では、一般商品のように、価格の変動に対応して商品の生産が増減し、それによって商品価格と価値が一致していくメカニズムがない。したがって、労働力商品においては、労働力の価格＝賃金の運動において、価値はいかなる意味をもっているのか、労働力の価値が労働力の再生産に必要な生活手段の価値によって規定されるという法則はいかなる内容でつらぬかれるのか、ということが問題となるのである。(これら2つの問題は相互に密接な関係をもっている。なお、労働力の価値規定には、労働者家族の必要生活手段、労働力の一定の育成・訓練の費用が入るのであるが、ここでは「必要生活手段」の範囲についての捉え方についてのみ言及する。)

(2) 労働力の価値を規定するところの・労働力の再生産・維持に「必要生活手段」というのは、労働者の慣習的な生活様式・生活要求のもとで、労働者が賃労働者として再生産・維持されていくうえに不可欠となっている慣習的「必要生活手段の平均範囲」⁽³⁶⁾によって決定されるものであって、決して、希望的・あるいは規範的な生活手段の範囲によって決定されるのではない。それは、一定の期間にわたって、労働者の大半の実際上の生活のなかに入りこんで、慣習的な生活様式・生活要求を

注(33) Das Kapital, I, S. 178. 訳, I, 320頁。

(34) a.a.O., I, S. 179. 訳, I, 320頁。

(35) a.a.O., I, S. 179. 訳, I, 321頁。

(36) a.a.O., I, S. 179. 訳, I, 321頁。

構成するものとなってしまうものであり、それが欠如すれば、労働者としての慣習的生活の不充足・破壊が痛感されるようなものである。それゆえ、この慣習的「必要生活手段」は、労働者が、それについて生活上不可欠なものとして極力確保しようとする力をもっているものである。労働力の価値を規定する労働者の「いわゆる必然的欲望の範囲」が「本質的には、如何なる条件のもとで——したがって如何なる慣習や生活要求をもって——自由労働者の階級が形成されたかということに依存する。」⁽³⁷⁾ということのなかには、労働者がみずからの慣習となっている生活をまもろうという力をもつ存在(それが組織的なものであるか・個人的反抗というものであるかはともかく)であることが前提されており、かかる意味における「慣習や生活要求」が労働力の再生産に必要な生活手段の大きさ・労働力の価値の大きさを規制するのである。それゆえにこそ、この慣習的「必要生活手段の平均範囲」が、したがってそれによって規制された労働力の価値が、現実の賃金決定において一定の重要な意味をもつのである。

もちろん、労働力の価値を規定する慣習的「生活手段の平均範囲」は、労働者の願望・希望・一般的欲求という点からみればきわめて不十分である。資本家階級や中間層ははるかに高級で豊かな生活手段を享受しており、労働者が工場や市場でそれらの高級な生活手段を生産・販売しているのであるから、労働者が一応労働力の価値どおりの賃金を受け、慣習的「必要生活手段」を確保していたとしても、労働者に多くの欲求不満があることはいうまでもない。この意味では、労働者の欲求不満はむしろ資本主義に本来的なものであるといえよう。マルクスも、労働力の価値どおりに支払われた労働者について、彼らの個人的消費が、「彼自身にとつては」、「窮乏せる個人を再生産するにすぎない」⁽³⁸⁾こと、これこそが賃労働者の個人的消費・再生産にはかならないことを、強調しているのである。ここには、労働者が現在の慣習的生活水準以上に新しい生活手段を獲得しようという要求・闘争を行なっていく基礎があるのであるし、後にふれるように、長期的には、慣習的「必要生活水準」の増大もありうるのではあるが、一定の時代では、この慣習的「必要生活手段の平均範囲」はほぼ一定のものとなっている。

従来、労働力の価値を規定する必要生活手段の範囲を、希望的・あるいは規範的要素をふくめて把握する傾向は、程度の差はあれ、かなり広汎にみられる。⁽³⁹⁾

また、このような見解と、相対的過剰人口を慢性的・固定的存在とみなす誤った見解とが結びつい

注(37) a.a.O., I, S. 179. 訳, I, 320～1頁。

(38) a.a.O., I, S. 601. 訳, I, 895頁。

(39) かつて、その極端な見解として、岸本英太郎氏は、「その時代の社会的文化的水準として当然欲望しうる、標準生計費」・「現実に望ましいものとして欲求されうる標準生計費」を「経済学上の用語で表現すれば『労働力の価値』ということに外ならない」(『窮乏化法則と社会政策』252頁)といわれ、あるいは永野順造氏は、「労働力の価値とは労働者にふさわしい生活費」・「労働者が世間一般の人々のなかにまじって、肩身のせまい思いをしないだけの生活水準でなければならぬ。」(『賃金の話——その見方・考え方——』34～5頁)といわれた。このような極端な主張は現在ではみられなくなったが、しかし、程度の差はあれ、労働力の価値を、これらにみられるような希望的・あるいは規範的な要素をふくめて把握する見解はいざんとして根強く残っているように思われる。

て、資本制生産においては、相対的過剰人口の圧力のもとで、賃金がたえず労働力の価値以下へ切下げられているという見解が少なくないし、労働者の窮乏や低賃金をもたらこの労働力の価値以下への賃金切下げにもとめる見解も存在する。⁽⁴⁰⁾

しかしながら、かかる見解は多くの点で大きな誤りをおかしている。

たしかに、賃金が労働力の価値以下に低下することは、窮乏や低賃金の重要な要因であるが、しかしこのことをもって窮乏や低賃金の主要内容とみなすことは誤りである。なによりも重要な問題は、賃労働者の労働・生活諸条件が、本稿で考察するような資本制生産の諸関係によってきわめて不安定かつ不十分なものとされていることで、労働者の慣習的生活様式・生活要求自体がきわめて貧弱なものとされ、狭い範囲の慣習的「必要生活手段」でもって労働力が再生産される関係が維持されていくということ自体にあるのである。つまり、労働力の価値の低位性それ自体にあるのである。

さらにまた、上のような見解では、労働力の価値は賃金の運動を規制するうえに何の作用ももたないものになってしまう。労働力商品は、一般商品のように、商品生産の増減により価格と価値とが一致する傾向をもっていないので、価格と価値とが乖離した状態がある程度持続する可能性があるわけである。しかし、労働力商品にあっては、労働者の要求・闘いが、労働力の価値以下への賃金低下を阻止するための有力な役割を演じるのであり、相対的過剰人口の圧力のもとでその低下を容認せざるを得ない時期があったとしても、その圧力の軽減とともに、賃上げを実現していく。もし、相対的過剰人口の大量的存在が長期間持続し、その圧力のもとで、長期にわたって、賃金が労働力の価値以下へ切下げられ、慣習的「必要生活手段」の欠乏がむしろ常態化してしまったとすれば、かかる長期的欠乏のもとで労働者の生活要求の萎縮、慣習的「必要生活手段の平均範囲」自体の縮小が生じ、以前よりも少ない慣習的「必要生活手段」によって労働力が再生産される関係が形成されるのである。つまり、労働力の価値自体がより低い価格水準にまで低落するのである。(このことから、窮乏や低賃金の把握において、労働力の価値以下への賃金切下げのみではなく、労働力の価値規定それ自体に注目をむけなければならないことが明らかであろう。)

労働力の価値自体の上昇については、後に(II)でふれる。

(II)

(1) 恐慌・不況期においては、低い賃金でも働こうとする相対的過剰人口が大量存在し、資本はこの相対的過剰人口の基礎で恐慌・不況期における損失・低利潤率をカバーするために労働条件を可能なかぎり切下げようとするので、賃金切下げの強い圧力が働いている。

この場合、賃金の下限を決定するのは、労働者の慣習的生活様式・生活欲望に規定された「必要生活手段の範囲」、いいかえれば労働力の価値の水準と、その慣習的な「必要生活手段の範囲」をまもろうとする労働者の力が、大量の相対的過剰人口の圧力のもとでどの程度のものになってい

注(40) くわしくは、拙稿「窮乏化論」(遊部久蔵編著『資本論研究史』所収)を参照されたい。ただし、賃金が労働力の価値以下に切下げられつつある傾向にあるという見解は、そのことを窮乏化の内容とみる論者のみではなく、それよりかなり広汎にみられる。

るかということである。相対的過剰人口の圧力がとくにきびしく、労働者の力がいちじるしく減殺されてしまっているならば、賃金が、労働力の価値より切下げられる程度は大となる、つまり就業労働者は、慣習的「必要生活手段」のかなりを充足できぬ賃金しか得ることができない。相対的過剰人口の量が比較的少なく、労働者の力があまり減殺されない場合、あるいは、相対的過剰人口が大量ではあるが、相対的過剰人口と就業者との間の連帯・団結によって労働者の力が減殺されない場合には、賃金切下げは軽度にくいとめられよう。

回復過程に入ると市場の条件・利潤率はしだいに好転し、生産も拡大傾向をしめしていくが、生産力の向上・有機的構成の高度化のすすむもとで、労働者の駆逐の一層の進展、労働者の吸引の抑制が行なわれるから、賃金上昇の条件はほとんど期待できない。

(2) 好況局面に入ると、労働力雇用が急速に拡大し、相対的過剰人口の急速な吸引がすすむことは明らかではあるが、好況局面において相対的過剰人口の吸引がどの程度すすむのか、という問題は、資本の有機的構成の問題(その水準と高度化の程度)のほか、好況における拡大再生産の拡大率とその持続性によって大きく左右されるので、理論的に確定できない面をもっている。賃金は、相対的過剰人口の吸引ではなく、吸引による相対的過剰人口の残存状態によって大きく左右されるので、賃金の変化においては、好況局面といっても、その諸条件やあるいは労働力の種類によって、かなりの差異があることに注意しなければならない。それゆえ、以下では、賃金上昇の生じる条件の検討という形で考察をすすめる。

(イ) 好況局面で労働力雇用が急速に拡大していくとしても、相対的過剰人口が容易に吸引できるかぎり、資本は従来の賃金でもって雇用を拡大しようとし、みずからすすんで賃金を上昇しようとは決してしない。それゆえ、資本の側から賃金を上昇させる要因がでてくるのは、相対的過剰人口がほとんど吸引されていったもとでなお好況が持続し、労働力の吸引・確保をめぐる諸資本が競争する状態が生じた以降にかぎられる。

しかし、相対的過剰人口の吸引がすすんでいくのに対応して、就業労働者の労働諸条件を切下げる相対的過剰人口の圧力・労働者の団結を困難とする労働者間競争はしだいに緩和されていくので、かかる関係を基礎として労働者の要求・闘争が高まる傾向が強い。したがって、労働者の要求・闘争を通じて、労働力の不足状態が出現するかなり以前において、賃金上昇が実現することが少なくない。

その場合、好況下での高利潤率は、資本の譲歩を相対的に容易とするし、市場の拡大するもとで、資本が生産を急速に拡大しようとしているということも、闘争に対して、資本が生産の中断を極力回避するために若干の譲歩を選ぶという傾向をうみだす。

(ロ) 相対的過剰人口が残り少なくなったもとでなお雇用拡大がすすむとすれば、個別諸資本は先を争って労働力を獲得するため、他の企業からの労働力の移動を惹起するため、従来の賃金・他企業の賃金に比べ、若干高率の賃金を支払うこととなる。一部の資本がかかる行為を行なうならば、他の諸資本は、雇用拡大のためにのみではなく、他企業の引抜きを防止し・従来の労働者を確保するためにも、少なくとも同等の賃金・(目的の確実な実現のためには) ヨリ高い賃金を支払う必要が生じるので、賃金の傾向的上昇が出現することとなる。

また、就業労働者のできるだけの労働時間延長を実現するために、割増賃金率の上昇が行なわれる傾向も強い。したがって就業労働者の賃金額は労働時間延長と賃金率上昇の結果として増大する。

なお、機械制大工業の発展のもとでは、全体的に熟練の軽減・労働の単純化がすすむとともに、労働過程における労働の熟練・強度の同一化・標準化がすすむため、熟練・技能・能率等にかんする個別差が問題とならなくなる傾向があるが、熟練労働の分野では、程度の差はあれ、現実にはなおその差が残るし、資本はできるだけ良質な労働力を雇用しようという強い要求をもっている。それゆえ、労働力の獲得・引抜きとそのための賃金上昇が生じるのは、まず良質労働力の獲得・引抜きとして現われるから、同じ労働過程を担いうる労働力(同一市場を構成している労働力)のすべてが吸引されつくすより、ある程度以前からかかる状態が出現する傾向が強い。

このような条件のもとでは、労働者間競争の作用は姿を消し、反対にヨリ高い賃金をもとめる労働者の移動が、資本に賃金上昇を余儀なくさせるよう促すとともに、先にみた労働者の要求・闘争がヨリ有利な条件のもとでヨリ強化されることはいままでのない。

このように労働力の獲得・確保をめぐる賃金上昇が生じる場合、もし導入可能な労働節約的機械が存在するならば、その導入が賃金上昇によって促進されることになる。また、導入可能な新生産方法が存在しない場合にも、好況局面で労働力の獲得・確保をめぐる賃金上昇が生じることが、次の循環周期における新生産方法導入を実現していく基礎となることは、前節で指摘したとおりである。つぎに見るように、かかる賃金上昇の可能性は熟練労働の分野ほど大であるのであって、このことは、とくに熟練労働を不要化する新技術への資本の要求を強め、熟練を駆逐していくうえに一定の作用をはたすこととなる。賃金上昇が労働節約的新生産方法の導入を促すことによって、労働力の需給関係を変化させ、賃金上昇を抑制するという関係は、決して即時的に現われるものとは限らない。好況局面での賃金上昇が、次の周期・あるいはその後における労働節約的新生産方法導入に一定の促進作用をはたし、次の周期においてヨリ豊富な相対的過剰人口の基礎上で労働力を低廉に利用していくことができるようにしていくことを見逃してはならない。

(3) 以上のような労働力の獲得競争とそれをめぐる賃金上昇は、あらゆる労働力について一律に生じるわけでは決してない。⁽⁴¹⁾

一般的傾向としては、多大の「育成または訓練」費にもとづく高度な熟練・技巧を必要とする労働分野においては、かかる労働をなしうる・とくに「発達した独自の労働力」の供給は限られているので、かかる分野では労働力需要の増加が続くと、相対的に早期から、労働力の吸引・確保のために、就業者の可能なかぎりの労働時間延長のために、賃金上昇が生じる傾向が強い。

反対の極として、特定の熟練や特殊な強度をまったく必要としない不熟練・単純労働の分野では、労働は「平均的に誰でも普通の人間が特殊的発達をまたないでその肉体のうちに有っている簡単な労働力の支出」⁽⁴²⁾で十分であり、資本制生産のもとではこれらの分野へは労働力が豊富に供給されるメカニズム⁽⁴³⁾があるため、ここでは好・不況をとわず、労働者間の競争は熟練労働力の市場に比してはるかに厳しく、好況期でも、あらゆる相対的過剰人口が吸引されつくしていくことがないかぎり、労働力争奪をめぐる賃金上昇は生じない。

資本制的「工場体制」においては、すでにみたように、生産力向上による熟練の変化、労働力の駆逐・吸引・駆逐という変動のもとで、労働者の早急な消耗・老朽化や旧熟練労働力の不要化を通じて労働者の転落がすすみ、これらは不熟練・単純労働にしか通用しない労働力とされていく。他方、性や人種の差別や極度の貧困により、潜在的能力をもちつつも、熟練の育成・訓練の機会をもつことのできない労働力が多数再生産されている。以上のもの、とくに老朽化したものは、往々にして相対的過剰人口の「停滞的形態」をとって、遅れた生産分野に不規則な就労をしており、さらにその転落者は「被救恤的窮民」となっている。

また、農業では、すでに指摘したように、生産力の向上は必ず労働者数の絶対的減少をもたらすので、生産力の向上がすすむにともない、農業以外で職をもとめざるを得ない(旧農業労働者の)相対的過剰人口を創出していくが、これらは、その特性により、不熟練労働・肉体労働以外の部面で吸引されることは困難である。

このように、不熟練・単純労働の分野ではそこに職をもとめざるをえない労働力が豊富に再生産されていくので、他の各種の熟練労働力市場に比して、好・不況をとわず、相対的過剰人口の比重も高く、相対的過剰人口の圧力・労働者間の競争も激しい。したがって、好況局面において、相対的過剰人口の減少のもとで、労働者が要求・闘争を強めていくという条件も、他の労働力に比してはるかに不利であるし、これら労働力——とくにそのうちでも老朽化したものや、資本によって「低級」とみなされているもの——にあっては、好況がとりわけ活潑な展開をとげ、あらゆる相対的過剰人口をすべて吸引していくまで長期持続した場合でなければ、労働力争奪とそれをめぐる賃金上昇の出現は期待できない。また、実際上は、不熟練・単純労働の分野で急速な雇用拡大がすす

注(41) この点、くわしくは、拙稿「マルクスの賃金理論の方法論について」(藤林敬三博士還暦記念論文集『労働問題研究の現代的課題』所収)を参照されたい。

(42) Das Kapital, I, S. 180. 訳, I, 322頁。

(43) a.a.O., I, S. 49. 訳, I, 128頁。

み賃金上昇が生じる場合には、婦女子の労働力化が促進され、これがこの分野での労働力不足による賃金上昇を抑制・緩和する一因として作用する。

(4) なお、好況局面では、消費手段の市場価格は——生産手段の価格上昇よりは下廻るとはいえ——上昇傾向をしめし、これは賃金の実質的上昇を抑制する一因として作用する。しかし、上の条件の存在するところでは、賃金は実質的にも上昇をしめず傾向にあると考えられる。

相対的過剰人口の減少により、それによる賃金切下げ圧力が軽減し、労働者の団結・闘争が容易となるという関係は、単に貨幣賃金のみではなく、実質賃金の上昇を実現する力の強化を意味するものである。それ以前に、労働力の価値以下に切下げられ、慣習的「必要生活手段」すら確保できなかった労働者にとって、実質賃金の上昇によって、生活手段の購買力を増大することが問題であるのはいうまでもない。

他方、相対的過剰人口の吸引がすすみ、労働力争奪をめぐる資本の競争が展開していったとすれば、そのことも賃金の実質的上昇をもたらす作用をもっているであろう。もっとも、労働力の獲得・確保や労働時間の異常な延長のためには、競争企業に対し、あるいは従来への賃率に対して、賃金を上昇させれば良いのであって、そのこと自体は、賃金を消費手段価格以上の率で上昇させることを必要条件とするわけではない。しかし、急速な市場拡大のもとで高利潤率が予想されるゆえに、生産を早急に拡大しようと競争する諸資本にとっては、賃金の実質的上昇を——従来への低い水準からの上昇を、回避しなければならない理由はない。しかも、好況の活潑な進展過程では、賃金の実質的上昇は決して利潤率の下落を意味するものではない。I部門の市場価格は、消費手段の価格よりもかなり高率で上昇する傾向にあるのであるから、I部門では、賃金の実質的上昇は、決して利潤率低下をもたらすものではない。さらに好況局面では一般的に、市場条件の好調による流通期間の短縮や操業率の上昇により、固定資本の回転率の上昇・一定の固定設備による一定期間における生産量の増大が生じ、利潤率上昇が生じる。

またたとえ、労働力不足が顕著なため賃金の実質的上昇がかなりの程度ですすみ、利潤率の低下をもたらすことがあるとしても、高い水準の利潤率が支配しているかぎり、利潤率が若干低下しても、労働力の獲得によって生産の維持・さらには拡大を行なおうとするであろう。

このほか、好況局面の最高潮期では、全般的に労働時間の異常な延長が行なわれるので、実質賃金率の上昇した場合はもちろん、実質賃金率の上昇がみられなかった労働力においても、実質賃金額の増加が実現する傾向が強い。

それゆえ、好況局面においては、——好況の活潑さや持続性等により程度は異なるし、また労働力の種類によって程度を異にするが——賃金額の実質的上昇の生じる傾向が強いし、これを通じて、それ以前に、賃金が労働力の価値以下へ切下げられ、慣習的「必要生活手段」すら確保できなかった

労働者は、慣習的「必要生活手段」を入手できる賃金を獲得するようになるし、さらに有利な条件がある場合や労働者の要求・闘争の強い場合は、一時的にはあれ慣習的「必要生活手段」以上の消費のできる賃金を獲得するのである。もちろん、かかる賃金は、その一部は、異常な労働時間延長によるものであるし、慣習的「必要生活手段」の購入以上の賃金が支払われるといっても、それはあくまでも一時的であり、恐慌・不況下での失業期間や労働力の価値以下への賃金切下げ期間のうめあわせをなすにすぎないのであって、むしろ、かかる一時的な賃金上昇によって慣習的な「必要生活手段」の確保とそれによる労働力の再生産がかろうじて実現されていくことになるのである。

マルクスも、繁栄局面（本稿での好況局面）では、労働者の雇用が急速な拡大のもとで賃金（実質賃金）が上昇していき、その絶頂期には、労働者が慣習的「必要生活手段」以上の消費を行なう賃金を取得することのあることを認めていた。

「繁栄期、再生産過程の大膨脹・加速・躍動期には、労働者たちは完全に就業している。たいていはまた、賃金の昂騰が生じ、商業循環上の他の諸時期における平均水準以下への賃銀低落を幾らか相殺する。」⁽⁴⁴⁾

「繁栄期、殊にその眩惑的満開期 Schwindelblüte……には逆である。必要生活手段の消費が増加するばかりではない。労働者階級（その全予備軍も今や現役として参加する）が一時的ながら、さもなければ彼等の手のとどかぬ奢侈品の消費や、さらに、さもなければ大部分が資本家階級にとってのみ「必要」消費手段たるような必要消費財にも手をだすのであって、このことはまた物価の騰貴をひき起す。」⁽⁴⁵⁾

(5) 好況局面での賃金上昇について、最後に注意しておかねばならないのは、宇野弘藏氏らのように、好況において、つねに・不可避的に、追加資本がもはや追加利潤をうまなくなるような利潤率下落を実現する位にまで、(実質)賃金率の上昇がすすみ、かかるいちじるしい賃金率上昇による利潤率下落が恐慌を必然化する基本原因であると考えられることは大きな誤りであるということである。⁽⁴⁶⁾

別稿で明らかにしたように、⁽⁴⁷⁾恐慌の爆発は、好況局面における急激な「I部門の不均等的拡大」と $f > aF$ の深化とにより、「余剰生産手段」とりわけ「余剰労働手段」が年々絶対量としても、「余剰率」においても、急速な増大をしめしていった基礎において、労働手段の供給増加率が需要増加率を上廻り、市場価格・市場利潤率の上昇鈍化の傾向・下落への傾斜が生じたこと——〈生産と消費の矛盾〉の累積が限界に達したこと——によるものである。したがって、相対的過剰人口のすべてが吸引されつくさず賃金上昇がほとんどなかったとしても、かかる限界状態が出現すれば、歴大化していった「余剰生産手段」の実現条件の悪化と新投資の鈍化との相互促進的展開による再生産

注(44) a.a.O., III, S. 448. 訳, III, 635頁。

(45) a.a.O., II, S. 414. 訳, II, 536頁。

(46) 宇野弘藏『恐慌論』

(47) 前掲拙稿『「生産と消費の矛盾」と産業循環』(2)

の急激なる縮小・全般的過剰生産が出現することはいうまでもない。

もし、相対的過剰人口のすべてが吸引されつくし賃金率の上昇がかなりの程度すすむならば、それが新投資の鈍化を促す一因として作用するし、この新投資の鈍化を契機として恐慌が爆発することもあるが、しかしながら、ここで恐慌の爆発が生じるとすれば、そこにおいてI部門が膨大なる「余剰生産手段」を生産する生産能力をそなえ、〈生産と消費の矛盾〉の累積・成熟がすすんでいたからこそ、新投資の鈍化が膨大なる「余剰生産手段」の実現困難とヨリ一層の新投資の減退との急速なるマイナスの加速度的波及をうみだし、急激なる全般的過剰生産をうみだすことになったのである。したがって、そこでは、賃金上昇は、新投資の鈍化の出現を早めることによって、恐慌爆発の時期を若干早めたにすぎないのであって、賃金上昇がなくとも、恐慌の爆発は、若干遅れてはあれ、不可避である。また、この場合、賃金上昇が新投資を鈍化させるということについても、大抵の場合、需給関係による利潤率上昇の鈍化・下向への傾斜がすすんでいる基礎上で、それらとあいまって新投資を鈍化させるのである。宇野氏のように、好況局面において、実現問題が一切生じ得ないとみなすならば、好況局面できわめて高水準となる利潤率に対し、追加投資による追加利潤がゼロとなってしまうような状態におこむのは賃金上昇のみとなるのであるから、好況局面における実質賃金率の上昇はまことに目をみはるものとなるであろう。(さもなければ、利子率昂騰による利潤率下落を強調せざるを得なくなるが、宇野氏の恐慌の必然性の規定では、主たるものは賃金上昇にもとめられているので、かかる解釈は決して不当ではなからう。)

またもし、筆者が強調するような〈生産と消費の矛盾〉の累積・成熟がすすんでいなかったとするならば、たとえ賃金上昇によって新投資が鈍化したとしても、それは、決して、膨大な「余剰生産手段」の実現困難と新投資との加速度的マイナス波及をうみだすことはない。したがって、それは、拡大再生産の沈滞化をもたらすことはあっても、全般的過剰生産恐慌を生みださないはずである。

(III)

(1) 以上のように、賃金の一般的運動は、産業循環の周期的変動のもとでの相対的過剰人口の運動によって規制されているのであるが、かかる関係について注意しなければならないことは、この運動の反復されるもとで、労働者の貧弱なる慣習的「必要生活手段」=労働力の価値の低位性が、維持・再生産されていき、低い生活水準のもとでの労働力の再生産が保証されていくということである。

好況局面では、程度の差はあれ、労働者の吸引がすすみ、賃金が労働力の価値水準・あるいはそれ以上に上昇することもありうるのではあるが、しかしかかる状態は、第1節でも強調したように、好況期固有の急激なる拡大再生産ゆえに、矛盾の累積・成熟の進展過程のもとでのみ、出現したものにほかならないのであり、それゆえ、かかる状態は短期間に出現するにすぎず、つづく恐慌・不況の過程では、慣習的「必要生活手段」にもこと欠く賃金を余儀なくされるばかりか、大量の労働者が賃金を得る機会を全く奪われていってしまうのである。したがって、慣習的「必要生活手段の

平均範囲」をこえた消費手段を獲得する機会があったとしても、それは早急に奪い去られていってしまうものであるし、恐慌・不況期での欠乏の埋めあわせや将来の欠乏への予備として機能するにすぎないのである。

しかも、第1節で明らかにしたように、新しい循環においては、つねに、前周期に比して、いくらかの諸生産部門で、生産力の向上・有機的構成の高度化が実現され、相対的過剰人口を追加形成するとともに、新投資における労働力の吸引率を低下させていくのであるから、新しい好況局面は、前周期以上の拡大再生産を実現していく傾向にあるといっても、労働力の需要関係が、前周期に比して、労働者にとって有利となるわけでは決してない。新しい循環における、有機的構成高度化の程度が大であればあるだけ、好況局面での拡大再生産が、前周期をはるかに上廻る規模ですすまないうかぎり、労働力の需給関係が労働者に不利となるのはいうまでもない。また、ある好況局面で、賃金がかなり上昇したとしても、再三指摘したように、これは、新たな循環において、労働節約的新生産方法の導入の実現を促す作用をはたすので、この面からも、有利な条件が再現することは抑制される。

他方、労働者の要求・闘争は、賃金に対して少なからぬ影響をあたえるものであるとはいえ、それは大量の相対的過剰人口の存在のもとでの労働力の価値以下への賃金切下げを阻止する作用や、相対的過剰人口の軽減していく条件下での賃金上昇の出現を速め・その程度を増大する作用をはたすのみである。相対的過剰人口の形成を促す新生産方法が導入されることそれ自体や、恐慌・不況によって相対的過剰人口が大量創出され、賃金取得の機会が奪われていくことそれ自体については、労働者の闘争はそれらをいかんとすることもできないし、したがって、それらが賃金に及ぼす影響を無くすることもできないのである。

このようにして、生産力の向上と産業循環の周期的変動を通じて規制された相対的過剰人口の運動のもとにおいて、労働者の慣習的な生活様式・生活要求は従来どおりの狭い枠内にとじこめられ、慣習的な「必要生活手段」を確保していくためにも労働者の要求・闘争が必要であるという関係が維持・再生産されていくのである。

「賃金の一般的運動は、もっぱら、産業循環の週期的変動に照応する産業予備軍の膨脹および収縮によって調整されている。」(前出)ということの内容は、たんに、産業予備軍の増減のもとで、賃金の変動が規制されるということのみではなく、以上のような内容をもって、労働力の価値水準自体が「調整」される関係にあることをふくめて把握すべきものである。こうして、「……労働力の販売の諸条件は、労働者にとって有利であるか不利であるかを問わず、労働力の絶えざる再販売の必然性と、たえず拡大される資本としての富の再生産とを含む。」⁽⁴⁸⁾ということとなるのである。

注(48) Das Kapital, I, S. 650. 訳, I, 961頁。

(2) とくに、不熟練・単純労働の分野では、すでにみたように、好・不況をとわず、相対的過剰人口の(就業者に対する)比重や、その就業者への圧力がその他の労働力に比して相対的に高く、好況局面での相対的過剰人口の減少とそれをめぐる賃金上昇も、相対的に遅く・かつその程度も低い。このなかでもとくに老朽化したものや資本によって「低級」とみなされているものは、吸引されるのはもっとも遅く、恐慌になれば最初に駆逐されるので、長期にわたって、(多くは「停滞的」形態をとって)相対的過剰人口の生活を余儀なくされる。こうした状態のもとで、これら労働者・とくにその下層部分の慣習的生活水準・生活要求は他の労働者に比してヨリ一層おし下げられ、ヨリ貧弱な慣習的「必要生活手段」でもってその労働力が再生産・維持されるようになっているのである。したがって、その労働力の価値は、熟練の育成・訓練費用をふくまぬ点を別としても、他の労働力より低いのである。これらにあつては、とくに長期にわたって大量の相対的過剰人口が存在する状態がつづくならば、賃金がただでさえも低い労働力の価値よりさらに下廻る状態が続き、慣習的「必要生活手段」の欠乏状態がつづくなかで、慣習的生活水準の低下・生活要求の萎縮、労働力の価値の一層の低下が生じることもありうる。

(3) もっとも、長期的には、下層部分をのぞけば、慣習的「必要生活手段」の範囲は漸増する傾向にあるといえよう。

資本制生産の発展・生産力の向上の過程における商品の大量化・多様化は、労働者の欲望の増大・多様化を刺激・促進していくし、たとえ一時的にせよ、慣習的「必要生活手段」をこえて生活手段を手に入れる機会をえた経験は、新しい生活手段をしないで慣習的生活様式のなかの不可欠の部分としていくことを刺激・促進する。それは、最初は残業による賃金総額の増大、あるいは他の必需品の消費を犠牲にしての購入、という形で生活のなかに入りこむとともに、賃上げの要求・闘争を刺激・強化し、とりわけ労働者の要求・闘争の強化による賃金増大を槓杆として新しい消費手段・ヨリ高級な消費手段が、労働者の大部分の慣習的生活様式と生活要求を構成するものとなっていく。こうして、長期的には、労働力の価値が(この面では)増大することとなり、彼らの労働者としての再生産・維持がヨリ大きな「必要生活手段の平均範囲」のもとで行なわれることとなる。

む す び

(1) 本稿の考察を通じて注目すべきことは、資本制生産が労働者の完全就業を決して実現していくことのない体制であるということ、労働者の就業の不確実性と不安定性が「正常的なもの」となっている体制であるということである。このことは、別の面からいえば、資本制生産が人間労働・人間労働力の浪費と破壊を不可避的ともなう体制であるということに他ならない。これらの特質

が、本来的には労働の軽減を意味する生産力の向上が飛躍的な発展をとげるもとで現われることを考えあわせるならば、労働者の就業の不確実性・不安定性、人間労働・人間労働力の浪費と破壊ということにふくまれる資本制の矛盾の深さがヨリ一層明確となる。

以上でみたように、生産力向上・有機的構成高度化の作用と産業循環の周期的変動の作用の合体せるもとで、働く能力と意志をもった労働者が「強制的懶惰」=失業を強制され・生活手段を得る機会を奪われるということ、このような相対的過剰人口の存在するもとで・就業労働者がかえって過度労働を余儀なくされるということ、すべての労働者がたえず就業の不確実性・不安定性に直面していること、さらにまた、労働者の駆逐・吸引・駆逐……の過程で労働者の急速なる消耗と転落がすすめられ、その一部は「被救済的窮民」さらには人間的脱落者たるルンペン層となっていくということ、……これらはすべて、資本制生産が、資本にとっての利潤の追求・資本にとっての節約の追求の体制であり、そのもとで人間労働力の浪費と破壊を必然化する体制であることをしめすものにほかならない。ここには、「資本制生産は、総じて、あらゆる吝嗇にも拘わらず、人間材料については全く浪費的である」⁽⁴⁹⁾という資本制生産の特質が、鋭く現われている。

そればかりではない。労働者の大部分が就業の機会を得、賃金上昇もみられる好況局面においても、人間労働の浪費があることを見逃してはならない。別稿で明らかにしたように、好況局面では、⁽⁵⁰⁾「I部門の不均等的拡大」を通じて、消費の増大・消費手段生産の増大のための「物質的基礎」たる「余剰生産手段」が年々大量に形成されるようになっていくにもかかわらず、この「余剰生産手段」を、労働者の消費を増大させていく方向で活用していくメカニズムがないために、この膨大化した「余剰生産手段」は資本にとって過剰なものとして現われ、生産手段をはじめとする諸生産物やそれらの生産能力の破壊と縮小が余儀なくされる事態が必然化するのである。このような過剰生産恐慌における破壊は、往々にして、たんなる財貨一般の破壊・浪費として把えられるが、ここでの問題は決してそのようなものではない。ここでの真の問題は、好況局面で、労働者が異常な労働時間延長も甘受しつつ、全力をあげて行なった労働の成果が、自からの生活の安定と向上のために活用されることなしに、破壊されてしまうということ、好況過程における労働が浪費に終わってしまうということにあるのであるし、しかも、そのことの結果として、大量の相対的過剰人口が創出され、あらたな人間労働力の浪費と破壊がうみだされていくということにあるのである。

(2) 第二に指摘しておかねばならないのは、以上のような、生産力の向上と産業循環の周期的変動によって規定された相対的過剰人口=産業予備軍の運動が、直接的生産過程における資本の支配・剰余価値搾取を補強していく機能をはたすものであるということである。

注(49) Das Kapital, III, S. 107. 訳, III, 151頁。

(50) 前掲拙稿「生産と消費の矛盾」と産業循環」(2)

もちろん、直接的生産過程における剰余価値搾取が資本制生産関係そのものに基礎をおくものであることはいうまでもないし、この資本制生産関係、資本対賃労働関係は、資本の再生産それ自体において再生産されていくものである。しかし、資本制再生産の発展が生産力の向上と産業循環の周期的変動とを通じて、相対的過剰人口・産業予備軍を形成していくということは、直接的生産過程における資本の支配をより強化・安定させていく、いわば安定装置として機能するのである。第2節で強調したように、生産力向上と産業循環の周期的変動、そのもとでの相対的過剰人口＝産業予備軍の運動を通じて、労働者の慣習的「必要生活手段」の狭い範囲への限定・労働力の価値の低位性が維持され、低い生活水準のもとでの労働力の再生産・維持が保証されていくのである。また、より劣悪な労働諸条件のもとでも就業しようとする相対的過剰人口＝産業予備軍がうみだされ、労働者がつねに就業の不確実性・不安定性に直面しており、社会の底辺に悲惨な窮民・ルンペン層がうみだされていくということは、資本のもとへの労働者の従属を深め、この基礎上で、(『資本論』の剰余価値論で解明された) 直接的生産過程における剰余価値増大のための労働支配が強化されていくのであるし、この資本制的「工場体制」のもとでの剰余価値増大の諸政策、不変資本充用上の節約のための非衛生的・危険な作業場の諸条件のもとで、多様な形で人間労働力の浪費と破壊、「労働者の生命および健康の浪費」が、(産業循環の変動のいかんをとわず)、行なわれていくことになるのである。⁽⁵¹⁾

もっとも、他面では、直接的生産過程における労働支配の諸政策が、労働者の駆逐・吸引・駆逐……のもとで旧熟練労働力や老朽労働力の駆逐、労働力の急速な消耗と転落を促し、労働者の就業の不確実性・不安定性を倍加するという作用もはたすのである。

したがって、直接的生産過程における搾取をめぐる問題と、相対的過剰人口をめぐる問題については、それらが相互に密接な関連をもつものであるとともに、これらの問題がいずれも、第1節冒頭で注意した根本矛盾——最大限の利潤追求によって特徴づけられる資本制生産では、生産力の向上が、決して労働者一人当りの労働の軽減をもたらすものとしては現われないで、資本にとっての剰余価値増大・資本にとっての節約を遂行する槓杆としてのみ現われるという矛盾——に根源をもつものであることを理解することが肝心なのである。この意味で、マルクスが相対的過剰人口論の展開においてつぎのような指摘をしていることは、きわめて示唆的である。

「イギリスにおける労働『節約』のための技術的手段は巨大なものである。とはいえ、明日にも一般的に労働を合理的な程度に制限し、また、労働者階級の種々の層にたいし年齢と性にふさわしい労働の再編制をしようとするれば、現存の労働者人口だけでは、国民的生産をその今日の規模で継続するには絶対的に不十分であろう。現に『不生産的』な労働者の大多数は『生産的』労働者に転化されね

注(51) Das Kapital, III, S. 106. 訳, III, 150頁。

ばならぬであろう。」⁽⁵²⁾

それゆえ、資本制生産の発展のもとでの労働者の状態、人間労働・人間労働力の浪費と破壊の問題の把握においても、資本制生産の発展にともない、資本の集積・集中と生産力の向上を通じて直接的生産過程における支配の領域と力が拡大していくという面と、生産力向上と産業循環の周期的変動の規模拡大を通じて、労働者が駆逐・吸引・駆逐を余儀なくされる規模の拡大、就業の不確実性・不安定性の増大が促されていくという面とを捉え、これら両面の問題が相互に補足しあいつつすむなかで、労働者の各種の諸困難が展開し、人間労働・人間労働力の浪費と破壊が多様な形ですすめられることを明らかにしなければならないのである。第1節冒頭で注意した第2論点——「労働者自身は、たえず客体的富を資本として、彼にとっては外的であって彼を支配し搾取する力として生産する……」という矛盾は、このような把握を通じて、はじめてその全内容において捉えられることになる。

そして、資本制生産が、以上のような体制であり、そのもとでは以上のような就業の不確実性・不安定性と人間労働・人間労働力の浪費と破壊が絶対にさけられないというところにこそ、労働者が、賃金その他の労働諸条件の改善の要求にとどまらずに、資本主義体制そのものの変革を問題としていく基礎があるのであるし、新しい体制の歴史的役割は、このような人間労働のあり方そのもの、労働生産力向上のあり方そのものを根底から変革していくところにあるのである。

マルクスが、『資本論』第1部の事実上の最終部分において、「資本制蓄積の絶対的・一般的な法則」として、資本制蓄積のもとで労働者の窮乏・貧困」が絶対的にさけられぬことを強調する時、そこで捉えられていた窮乏・貧困の内容は、資本制蓄積の進展にとまらぬ直接的生産過程における労働支配の領域と力の増大と、資本蓄積の現実的運動においてさけられぬ相対的過剰人口の創出、就業の不確実性と不安定性であり、それらのなかで多様な形ですすめられる「貧困・労働苦・奴隷状態・無知・野性化および道徳的墮落 Elend, Arbeitsqual, Sklaverei, Unwissenheit, Brutalisierung, und moralische Degradation」であったし、労働者階級が体制の変革を問題にするゆえんも、資本制生産のもとでこれらが絶対的にさけられないところにあった。⁽⁵³⁾

したがって、従来いわゆる窮乏化論争で主張されたように、労働者の生活水準が絶対的に低下していくことをもって窮乏化法則とみなす見解や、賃金が労働力の価値以下に低下していくことを窮乏の主要内容とする見解は、きわめて皮相的かつ一面的なものといわねばならないし、それらに対する批判として現われてきた見解——窮乏を、直接的生産過程における搾取関係それ自体、再生産における資本対賃労働の敵対関係の再生産それ自体において捉える見解も不十分なものといわね

注(52) a.a.O., I, S. 671. 訳, I, 985~6頁。

(53) a.a.O., I, S. 680. 訳, I, 998頁。

(54) 窮乏化論争についてくわしくは、前掲拙稿「窮乏化論」を参照されたい。

ばならない。

マルクス経済学以外においては、資本制生産の発展における労働者の問題は、賃金水準やいわゆる分配率の推移、失業の長期趨勢によってのみ扱われるのが一般的であるし、資本主義体制と社会主義体制との比較においても、一人当り所得の水準のみが比較の対象とされる傾向が強いが、それらについては、——計測上の問題点（分配率における利潤範疇把握の限界や失業者の確定の限界等）の多いことを一応おくとしても、——、労働者の問題や体制比較の問題が、かかる面のみで扱われるものでは決してないことを強く批判しなければならない。

なお、以上の分析を基礎として、今後、独占段階における資本蓄積・産業循環の運動の一定の変化、国家独占資本主義段階における国家諸政策によるその変化のもとで、以上でみた問題がいかに変化し・またいかに変化しないのかを明らかにしていかなければならないが、その場合においても、問題を決して、たんなる賃金の趨勢それ自体等に解消することなく、以上のような内容において問題の変化と貫徹を捉えるべきことを注意しなければならない。

(経済学部助教授)

全国労働組合自由連合会小史

— 全国大会（第1～4回）を中心に —

小 松 隆 二

はじめに

全国自連、正確には全国労働組合自由連合会は、いうまでもなくわが国におけるアナキズム系労働組合の最初の全国的連合組織である。それは、1926(大正15)年の創立から1936年に消滅するまで、およそ11年におよぶ歴史を有しながら、日本労働運動史の研究ではめったにとりあげられることのなかった組合である。概説的な日本労働運動史の研究書を見ても、まったくふれられていないか、ふれられていてもせいぜい1926年の創立のみが簡単に扱われるていどである。

それにはいくつかの理由が考えられるが、そのうちの一つは、大正末以降日本労働運動の主流をなした総同盟およびその胎内から発生した評議会・全協のような組合の動きには、アナキズムがさして寄与するところがなかったことである。というより、むしろアナキズムは総同盟等とは対立するものであったということである。他の一つは、全国自連の立脚したアナキズムが第二次大戦後まったく沈滞し、戦後主流をなしてきた組合ともほとんど影響関係をもたず、すでに過去の思想と考えられていることである。

たしかに、大正・昭和初期においては、他の全国的連合体に比べて、全国自連は量的な規模ではそれほど大きなものとはいえなかった。また、戦後アナキズム系の組合が一般の注意を集めるほどには日本の労働運動にしかるべき役割をはたしたといえるものでもなかった。

それにしても、従来全国自連が必要以上に小さくしか扱われなかったことも否定しえないであろう。そのために、創立時をのぞくと、その後の足跡にかんすることは、研究者にも一般にもほとんど明らかにされていない。元来、アナキズム運動の足跡は全般にわたって正確にとらえられていない部分が多いのだが、全国自連のような組合でさえもそうであったのである。そのことは、たんにアナキズム運動史の解明という観点からだけでなく、日本労働運動史全体のそれからみても、けっして放置しておいてよいことではない。全国自連はこれまで無視されてきたほどには、実態も歴史的な意味もない組合ではなかったからである。